

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月7日

**【四半期会計期間】** 第91期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 川崎化成工業株式会社

**【英訳名】** Kawasaki Kasei Chemicals Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山部 俊一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1

**【電話番号】** 044(246)7100

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部門長 大坪 孝幸

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部門 経理部長 小林 伸彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	8,801	8,329	16,975
経常損失( )	(百万円)	98	95	38
四半期純損失( )又は当期純利益	(百万円)	104	146	124
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	104	193	377
純資産額	(百万円)	12,398	12,569	12,880
総資産額	(百万円)	19,492	19,085	20,130
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は当期純利益金額	(円)	2.70	3.77	3.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.6	65.9	64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	342	524	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	450	361	695
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	133	133	153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,870	1,530	2,549

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	2.81	0.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第90期及び第91期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、震災後の復興需要やエコカー補助金等の政策効果もあり緩やかながら持ち直しの動きが見られていたものの、海外経済の減速や円高の長期化等を背景に景気回復の動きに足踏みが見られております。

このような状況下、当社グループは、既存製品の拡販、安全・安定操業に加え、昨年度よりスタートした中期経営計画のコンセプトである「機能化学品の川崎化成への進化」をめざし、既存製品の新規用途分野への展開、新規製品の上市等に取り組んでまいりました。

しかしながら当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高の大部分を占める化学品事業において国内需要の回復が全般的に遅れており、多くの製品において販売数量が減少し、売上高は8,329百万円（前年同期比472百万円減収・5.4%減）となりました。

損益面では、販売数量の減少、設備稼働率の低下（生産調整）による固定費負担の増加、在庫受払い差額計上等により、営業損失は127百万円（前年同期比0百万円の損失拡大）、経常損失は95百万円（前年同期比2百万円の損失縮小）となり、加えて原発事故の影響による昨年来の農薬原体アセキノシルの減販に伴い生産調整を行ったことによる設備の休止固定費を特別損失として計上したことから四半期純損失は146百万円（前年同期比41百万円の損失拡大）となりました。

これを事業別に見ますと次のとおりであります。

#### 化学品事業

##### ・有機酸製品

無水フタル酸は国内販売数量が大幅に減少したことから輸出販売に注力した結果、前年同期並の売上となりました。

その他の有機酸につきましては、フマル酸は震災直後の特殊要因により増販となった前年同期に比べ販売数量が減少し減収となりました。コハク酸は主に生分解性樹脂向けの販売数量が減少し若干の減収となりました。

##### ・有機酸系誘導品

有機酸系誘導品につきましては、可塑剤は販売数量が減少し減収となりました。マキシモール<sup>®</sup>は震災関連需要により増販となった前年同期並の売上となりました。

#### ・キノン系製品

パルプ蒸解助剤SAQ<sup>®</sup>は、国内は需要回復の遅れにより販売数量が低調に推移し、震災の影響により減販となった前年同期並の売上となったことに加え輸出が減少した結果、若干の減収となりました。アントラキノンは製品価格の是正により若干の増収となりました。ナフトキノンは販売数量が増加し増収となりました。脱硫触媒NQS<sup>®</sup>は販売数量が増加し増収となりました。農薬原体アセキノシルは原発事故の影響により前年同期は販売がありませんでしたが、当第2四半期は販売が実現いたしました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は8,304百万円（前年同期比469百万円減収・5.4%減）、営業損失は128百万円（前年同期比1百万円の損失縮小）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、売上高は24百万円（前年同期比2百万円減収・10.5%減）、営業損失は1百万円（前年同期比1百万円の損失拡大）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,045百万円減少いたしました。

流動資産は、主に短期貸付金の減少により、前連結会計年度末に比べ767百万円減少し、9,146百万円となりました。

固定資産は、主に減価償却による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、9,938百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円減少いたしました。

流動負債は、主に買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、3,243百万円となりました。

固定負債は、主にリース債務及び繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、3,271百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円減少いたしました。

株主資本は、主に四半期純損失146百万円の計上及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、9,411百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、3,158百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円減少し、1,530百万円となりました。

また、前年同期と比べ、340百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産の増加及び仕入債務の減少による支出が、減価償却費による収入を上回り、524百万円の支出となりました。

また、前年同期と比べ、主に仕入債務の減少による支出が増加したことにより、182百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び有形固定資産の除却による支出により、361百万円の支出となりました。

また、前年同期と比べ、主に有形固定資産の取得による支出の減少により、88百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによる支出及びリース債務の返済による支出により、133百万円の支出となりました。

また、前年同期と比べ、0百万円の支出減となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は203百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,297,000
計	137,297,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,207,730	41,207,730	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 あります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
計	41,207,730	41,207,730		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		41,207,730		6,282		1,571

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱化学(株)	東京都千代田区丸の内1-1-1	14,991	36.38
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,079	2.62
(株)オージーキャピタル	大阪市中央区平野町4-1-2	1,051	2.55
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	800	1.94
C B N Y D F A I N T L スモールキャップ バリュートポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	623	1.51
川崎化成取引先持株会	川崎市川崎区千鳥町1-2	572	1.39
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	553	1.34
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	438	1.06
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	296	0.72
川崎化成社員持株会	川崎市川崎区駅前本町12-1	291	0.71
計		20,695	50.22

(注) 1 当社は、自己株式2,487千株(6.04%)を保有しております。

2 所有株式数は、千株未満を四捨五入して記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,487,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,241,000	38,241	同上
単元未満株式	普通株式 479,730		同上
発行済株式総数	41,207,730		
総株主の議決権		38,241	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎化成工業株式会社	川崎市川崎区 駅前本町12 - 1	2,487,000		2,487,000	6.04
計		2,487,000		2,487,000	6.04

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		門馬正明	平成24年9月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	470	214
受取手形及び売掛金	1 4,823	1 4,757
商品及び製品	1,701	2,018
仕掛品	190	209
原材料及び貯蔵品	469	466
短期貸付金	2,079	1,316
その他	179	165
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,913	9,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,742	1,694
機械装置及び運搬具(純額)	1,742	1,556
土地	5,862	5,862
その他(純額)	98	154
有形固定資産合計	9,446	9,268
無形固定資産	203	184
投資その他の資産	567	486
固定資産合計	10,216	9,938
資産合計	20,130	19,085
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,503	1 1,792
短期借入金	100	100
未払法人税等	21	24
賞与引当金	173	176
修繕引当金	58	136
その他	1,081	1,013
流動負債合計	3,938	3,243
固定負債		
リース債務	142	124
再評価に係る繰延税金負債	1,704	1,704
繰延税金負債	107	78
退職給付引当金	1,073	1,090
役員退職慰労引当金	63	50
資産除去債務	220	222
固定負債合計	3,312	3,271
負債合計	7,250	6,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,242	979
自己株式	400	400
株主資本合計	9,673	9,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	76
土地再評価差額金	3,082	3,082
その他の包括利益累計額合計	3,206	3,158
純資産合計	12,880	12,569
負債純資産合計	20,130	19,085

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,801	8,329
売上原価	7,859	7,402
売上総利益	942	926
販売費及び一般管理費	1,069	1,053
営業損失( )	127	127
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	9
固定資産賃貸料	19	19
その他	4	7
営業外収益合計	33	39
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産処分損	1	5
固定資産除却損	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	4	7
経常損失( )	98	95
特別損失		
部門休止関連損失	-	38
投資有価証券評価損	2	5
特別損失合計	2	43
税金等調整前四半期純損失( )	101	139
法人税、住民税及び事業税	1	7
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	3	6
少数株主損益調整前四半期純損失( )	104	146
四半期純損失( )	104	146

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	104	146
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	47
その他の包括利益合計	0	47
四半期包括利益	104	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104	193
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	101	139
減価償却費	396	347
賞与引当金の増減額( は減少)	6	3
修繕引当金の増減額( は減少)	79	78
退職給付引当金の増減額( は減少)	60	17
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9	12
災害損失引当金の増減額( は減少)	15	-
受取利息及び受取配当金	9	11
支払利息	0	0
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益( は益)	2	5
売上債権の増減額( は増加)	25	66
たな卸資産の増減額( は増加)	724	332
その他の流動資産の増減額( は増加)	32	14
仕入債務の増減額( は減少)	306	711
その他の流動負債の増減額( は減少)	193	142
その他	2	0
小計	346	531
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	3	3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>342</b>	<b>524</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	422	360
有形固定資産の除却による支出	27	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>450</b>	<b>361</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	114	114
リース債務の返済による支出	17	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>133</b>	<b>133</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	925	1,019
現金及び現金同等物の期首残高	2,796	2,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,870	1,530

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	16百万円	15百万円
支払手形	0 "	0 "

2 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅資金)	20百万円	14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運搬費	344百万円	329百万円
給料及び副費	339 "	344 "
賞与引当金繰入額	80 "	74 "
退職給付費用	35 "	27 "
役員退職慰労引当金繰入額	9 "	8 "
減価償却費	36 "	40 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	180百万円	214百万円
短期貸付金勘定	1,690 "	1,316 "
現金及び現金同等物	1,870百万円	1,530百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,773	27	8,801		8,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	55	55	55	
計	8,773	83	8,856	55	8,801
セグメント損失( )	130	0	130	3	127

(注) 1. セグメント損失の調整額3百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。  
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,304	24	8,329		8,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高		52	52	52	
計	8,304	77	8,381	52	8,329
セグメント損失( )	128	1	130	2	127

(注) 1. セグメント損失の調整額2百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。  
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円70銭	3円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	104	146
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	104	146
普通株式の期中平均株式数(株)	38,728,145	38,722,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

川崎化成工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。